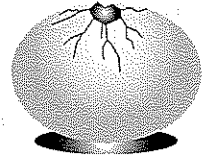


多摩起業家育成フォーラム 起業家教育交流促進事業

ベンチャービジネス経営者の授業に身を乗り出す
小学生・質問攻めの中学生

VEF in Tama



Venture Egg Forum in Tama

多摩起業家育成フォーラム 企画・広報委員長
起業家教育交流促進事業 主任研究員
(電気通信大学 共同研究センター 客員助教授)

竹内 利明

多摩起業家育成フォーラムは、多摩地域にある5大学の有志を中心に、平成10年に地域住民、学生、企業、行政、大学教官で設立した任意団体である。学生と市民から起業家を輩出することを目的に地域を核としたネットワークを活用して、起業を志す人材を支援する活動を展開、アントレプレナーシップ涵養に関する調査事業、ビジネスプランセミナー、ビジネスプラン競技会、ベンチャー甲子園という名称でアイデアコンテスト等を実施している。

平成11年度起業家教育交流促進事業を本フォーラムの設立目的と一致した重要な事業と捉え、代表幹事の電気通信大学森崎弘教授、幹事の一橋大学米倉誠一郎教授、企画広報委員長の竹内利明の3名を中心に全力投球で取り組んだ。

従来、日本の教育界は、経済教育をタブー視する傾向があるため本事業に関連する先行事例が少なく、手探りで進めてきた。そこで、この一年間の活動から我々が学んだことを報告する。今後、各地で新たに取り組む際の参考にしていただければ幸いである。

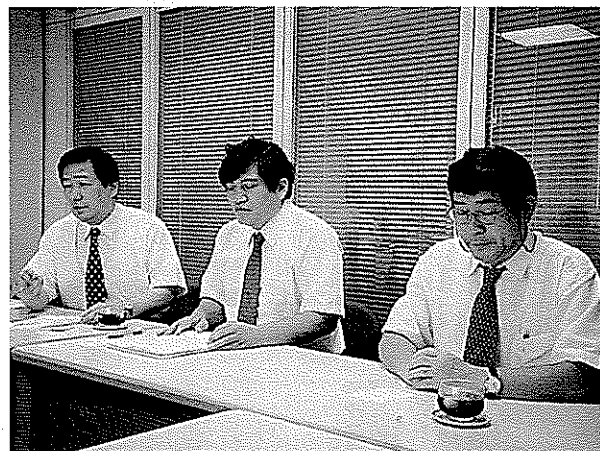
■起業家教育交流促進事業

平成11年度、通商産業省産業政策局新規産業課が、文部省教育助成局教職員課の協力を得て、財団法人ベンチャー・エンタープライズセンターを通じて全国4ヶ所(東北・東京都多摩地域・大阪・九州)で初めて取り組んだモデル事業である。学校と産業界の交流機会を拡充するために、ベンチャービジネス経営者を社会人特別講師として学校に派遣するプログラムと教員をベンチャービジネスに派遣して研修を受けるプログラムで構成されている。

なお、事業に参加する学校側の費用負担はない。企業側には、社会人特別講師に交通費を支給している他は原則としてボランティアで協力していただいている。多摩起業家育成フォーラムは、平成12年度、東京都教育委員会の後援を得て対象地域を東京都全域に拡大して活動する。

■教員研修プログラム

教員をベンチャー企業に派遣して研修をおこなうプログラム。教員は、知識として起業やベンチャービジネスが職業選択肢としてあることを知っているが、その実態を理解することは困難である。そこで、教員を3〜5日間程度ベンチャー企業に派遣して、体験を通して職業指導できる素地をつくることを目的としている。平成11年度は、夏休みを中心に教員6名を延べ22日間派遣した。平成12年度は10名の教員派遣を予定している。



教員研修プログラム 株式会社マルコム

■社会人特別講師派遣プログラム

ベンチャービジネス経営者を小中高校に講師として派遣して、経済教育、起業家教育をおこなうもので、チャレンジ精神・創造性・自己責任・問題解決力等の資質を養い、将来の職業選択肢のひとつに起業やベンチャービジネスで働くことがあることを小中高校生に認識させることをねらいとしている。平成11年度は、社会人特別講師9名を派遣

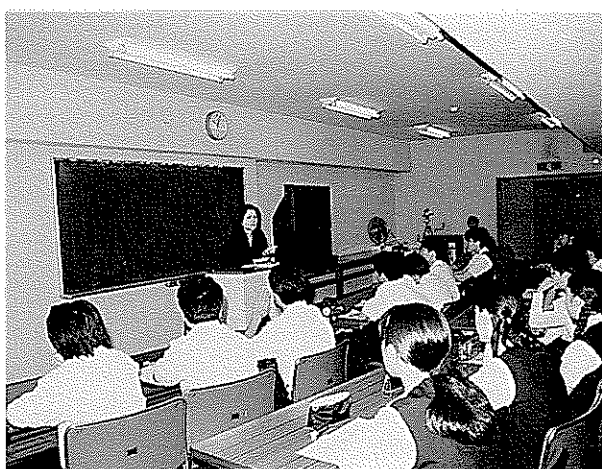
して16回30クラスで授業をおこなった。平成12年度は50回の授業を予定している。

■社会人特別講師

本フォーラム幹事の推薦または応募者本人の積極的な姿勢を重視して、事前に面接をおこない、どのような授業を考えているか確認して、学校が希望している内容に適した講師を派遣してきた。

■講師の派遣校

教育委員会の紹介や直接学校から依頼を受けて派遣している。学校の自主的な派遣希望がないと本来の目的が果たせない。今後も、活動内容を広報して、学校から派遣要請を受けて社会人特別講師を派遣するという方法を取りたい。そのためには、本プログラムを教員に紹介する場をいかに確保するかが重要で、教員研修会等の説明する機会には積極的に講師を派遣していきたい。



石井美鈴氏 (読売新聞提供)

■経済教育と起業家教育

現状では、起業家教育に限定せず、教育界と産業界の交流に重点をおきたい。起業家が積極的に仕事に取り組み姿と成功体験を授業で聞けば、十分に起業に目覚める可能性がある。日本のベンチャービジネスは、ここ数年で相当活発化すると推測しているが、そうなれば自然と起業家教育に目的を絞った授業の要請を受けるようになる。

■仕事を知ることの重要性

本事業開始当初から活動を積極的に支援してくれたベンチャービジネス経営者は、若い女性起業家で、インターンシップにも積極的に取り組むエヌ・シー・エーコンサルティンク株式会社代表取締役石井美鈴氏である。大学生はインターンシップを経験すると、自分は学部選定を間違っていたかもしれないという疑問をもつ。大学入試は、自分の偏差値で入学可能な範囲で一番有名な大学を選ぶケースが多く、将来の仕事を意識して選ぶケースは少ない。もっと、早い段階で仕事を知る機会があれば、大学の学部選択が変わる可能性がある。そこで、早期の経済教育・起業家教育が必要であると感じて積極的に協力していただいた。授業の様子は新聞各紙に掲載され、フジテレビのスーパーニュースでも全国放送された。これをきっかけに、企業経営者や学校が関心を示し、協力者が増えて活動がスムーズに展開できた。

■実物や実験で五感に訴える授業

実物や実験を取り入れた授業は、生徒の反応が非常に良く、熱心に授業を聴いてくれる。前職において電卓開発の経験が長い株式会社ロード代表取締役志村則彰氏は、児童の前で電卓をバリバリと分解し中を見せながら説明したが、熱中して身を乗り出す児童もいた。有限会社三信商会生物環境研究所取締役社長渡辺洋介氏は、地球温暖化の原因を図解して分かりやすく説明すると同時に暗幕をはり自社開発の石油エネルギーを使わない商品の発光

実験をおこなった。株式会社ナバ代表取締役専務高田谷治氏は、レーザー光を見せながら、自分の体験を通した、非常にレベルの高い授業をしていた。イズミ株式会社代表取締役豊泉光男氏は発泡スチロールの発泡実験をおこない生徒が強い関心を示した。これらの授業では、生徒が熱心に見ている光景が印象的であった。さらに、実物を見せて引きつけた後の起業家教育・経済教育も素晴らしい内容で、教師からもよい勉強になりましたとお礼の言葉をいただいた。企業経営者が学校の先生と違うところは、教科書や本で学んだ知識だけでなく、社会の実験を通して学んだことを話すことができる点にある。そこで、実物やサンプルを使い、簡単な実験等を通して視覚を中心に五感に訴える授業をおこなうと児童・生徒は強い関心を示す。

■専門分野・用語をやさしく解説

専門用語も話の中では必要不可欠なものだが、児童・生徒に理解させることは難しい。社会的に認知されている言葉でも知らないケースが多く、この場合講師は、いかにやさしく分かりやすく説明する能力を持っているか問われる。コアグループ代表の種村良平氏は、重要な専門用語は黒板に書き、かつ、やさしい表現で児童に解説したので、難しい言葉でも受け入れられた。専門用語も重要な語句はきちんと理解できるように説明することが重要である。

総合コンクリートサービス株式会社代表取締役岩瀬文夫氏は、コンクリートという非常に専門的な分野のオーソリティーとして、専門知識をわかりやすく説明した。特に男子生徒が強い関心を示し質問が次から次へと続いた。普段の授業でこんな質問があることがあるだろうかと感じた。多くの質問があることを配慮して、質問時間を設ける必要がある。

■起業家精神

株式会社ローラン代表取締役久保均氏は大企業のでエ



起業家教育シンポジウム

もあるが、強いリーダーシップは、ときに自分の意見や価値観の押しつけや多少乱暴な言葉使いになることもある。しかし、教育の現場では、言葉使いは丁寧であることを求めているし、価値観の違いは大切なことだが、押しつけは問題がある。義務教育では、家庭の環境に違いがあることを認識した授業も必要である。

■明瞭でわかりやすい授業を進めるために

本事業の授業に立ち会っていただいた、元小学校教諭の小林京子委員に授業の進め方をまとめていただいた。

- ・学習することのポイントを明確にする。
- ・重要な語句、耳新しい語句は、黒板に書く。
- ・生徒とのやり取り（問いかけ等）を大切にし、興味を起こさせる。
- ・生徒の反応を見て進める。
- ・専門用語は、やさしい言葉でわかりやすく説明する。
- ・具体的に実物を示し視覚や聴覚を用いた講義をする。
- ・学習とは、知らなかったことやわからなかったことがわかることにより、理解できたという喜びにつながることを意識する。

■学校の運営方法

多摩市の中学校は、生徒が主体的に授業を運営した。講師の案内・紹介・運営等すべて生徒がおこない、教師が裏方の仕事を担当した。学校及び生徒の意気込みが伝わってくる受入態勢であった。ここでは、進路指導の中で生徒がどのような職業があるか調べて発表するというプログラムの一環として講師を派遣した。

武蔵野市の中学校は、進路指導で学年全員が数日地域のお店や会社で実習するプログラムの事前研修で講師を派遣した。

■授業時間

学校の授業の1時限は小学校で45分、中学校で50分であ

る。授業になれていない講師は、生徒になるべく多くのことを理解してもらいたいと思ひ、多くの事柄を話そうとする傾向がある。しかし、時間には制約があり、生徒を授業に集中させるには、ポイントを絞り、事例や現物で繰り返し分かりやすく丁寧に説明することが重要である。授業終了後、児童・生徒が講師を囲み、さまざまな質問をすることがあり結果的に授業が延長される場面もあった。できれば学校の授業時間を2時限確保して、講師が45分程度話して、残りの時間で質疑応答及び授業の感想文を書くことよい。長時間の集中に耐えられない児童・生徒もいるが、ほとんどの児童・生徒は興味深い授業であれば集中力を保持する。なお、小林京子委員から、学校が授業時間を2時限割くことは非常に厳しいので1時限に納める工夫も重要というアドバイスを受けている。

■起業家教育シンポジウム

本プログラムは、広く起業家教育交流促進活動を広報することで、活動に参加する社会人特別講師の募集と派遣となる学校の協力を得ることを目的として、活動の活性化のきっかけになることをねらい、昨年9月に開催した。

タイトル

「学校教育から起業家精神を」

学校・企業・地域社会・行政のジョイントが世界を変える
 開催日時：平成11年9月18日（土）午後2時より午後6時
 開催場所：電気通信大学
 プログラム

・大江 建氏（早稲田大学教授）

「子供企業塾の取り組み」

子供たちに実際に模擬企業を設立させ、その活動を通して起業家精神を教育している講師の取り組みを紹介した。

・西脇正導氏（社団法人日本青年会議所 起業家シニア育成

委員長）

ンジニアとして腕を磨き、その後独立して起業した。将来の夢を持つものが成功する。大企業にいたり学歴だけでは幸せになることはできない。成功する要因としては、豊かな人脈を持ち、価値観の異なる世界を知り、人間関係の基本であるコミュニケーションをマスターして、楽観的に生きることが重要だと話した。「先ず思う、その為に行動する、道は自ずと開けていく。」という起業家精神あふれる授業であった。

情報通信分野の若い起業家である有限会社バリアフリー林毅氏は、情報弱者救済を旗印に起業した。若くてやさしい話し振りに児童も親しみを感じて、授業の途中で何度も質問をしたが、これに喜んで答えてくれた。軽妙に楽しく授業を進めて、児童の大きな拍手を受けた。

■教育上の配慮

本事業は教育の一貫としておこなわれているため、いくつかの制約があることを理解いただく必要がある。起業家が成功するには強いリーダーシップを要求されることが



ベンチャービジネス体験プログラム カルチャー・コンビニエンス・クラブ

「日本青年会議所の起業家ジュニア育成プログラム」

日本青年会議所が取り組んでいるジュニアアチーブメント及びトータルゲームを普及させ、子供たちの自立心及び創造力を伸ばす活動を紹介した。

・森崎 弘(電気通信大学教授)

「起業家教育交流促進事業」

大学院生を中心にベンチャービジネスに関する講義をしてきたが、大学受験を終えた段階で起業家精神を教育することは難しく、初等・中等教育で起業家精神を涵養する教育が重要であることを紹介した。

・パネルディスカッション

コーディネータ 米倉誠一郎氏(二橋大学 教授)

パネラー 大江 建氏

西脇正導氏

対馬 洋氏(調布市立調布第一小学校教頭)

大江氏及び西脇氏の講演に続き、両講師及び現場の教師である対馬先生をパネラーに迎え議論した。米倉先

生の軽妙なリードで、パネルディスカッションが終わるまで、参加者の途中退席がほとんどなく、会場の意見も交えて意見交換ができた。アンケートを見ても、現状の教育を認識し、今後の教育のあり方についての積極的な議論ができたとの評価が多かった。対馬先生は現実の教育現場と企業社会との乖離を今後の教育の中でどのように埋めていくか、本プログラムから見出せるのではないかと指摘があった。参加者の多くが企業関係者で、教職員の参加が約1割しかなかったことが、今後の課題である。

■ベンチャービジネス体験プログラム

本プログラムは、当初の企画では起業家教育交流促進事業に関わった児童・生徒から企業体験ツアーの参加者を募集することを考えていた。しかし、企業が営業しているときには学校も授業があり、土曜日に見学をおこなうことは制約があり難しい。そこで、最終的には、多摩市の中学校の進路指導授業とタイアップして実現した。社員が働いている現場を見ることが、ベンチャービジネスの存在をより深く体験して肌で感じてもらうことから得られる効果は大きかった。

・日 時 平成12年2月1日(火) 10時30分～13時40分

・訪問先 株式会社カルチャー・コンビニエンス・クラブ本社

T S U T A Y A 恵比寿ガーデンプレイス店

株式会社カルチャー・コンビニエンス・クラブは「T S U T A Y A」という名称で、C D・ビデオレンタル及び販売、書籍の販売等をおこなう企業で直営店とフランチャイズ店を展開している。今回企業体験ツアーに参加した生徒全員が利用した経験があり、生徒にとっても、たいへんなじみのある企業である。

・内 容 会社の説明(10時30分～11時30分)

本社の各部門の見学(11時30分～12時00分)

恵比寿ガーデンプレイス店の見学

(13時00分～13時40分)

企業体験ツアーをおこなう前に、参加する生徒たちが質問を郵送した。会社概要説明の時間に、生徒の質問に対する回答もおこなわれた。質問の内容は、苦勞・失敗したことは？仕事の喜びは？この仕事を目指す中学生へのアドバイスは？出勤時間は？給料は？などである。

見学会は、非常に和やかな雰囲気の中で進められた。本社では、店舗を支える業務に多くの人がコンピュータを駆使して働いていることに非常に驚いていた。店舗の見学では、普段見ることのできないバックヤードも見学した。この店舗で、約30名の従業員が仕事をしている様子などを見て、お店の運営に想像以上に多くの人が関わっていることを知った。

■まとめ

教育は、国の盛衰を決める重要な問題で、国民が一致協力して取り組むべき責任と義務がある。教育は学校の教師だけに依存できるものではなく家庭と学校を中心に地域社会、産業界が積極的に支援・協力する体制を築くことが重要である。従来閉鎖的であった学校も、外部講師を受け入れるなど開かれてきた。産業界でも、成功している起業家ほど採用に苦勞してきた経緯を通して教育問題に対する関心が高く協力的である。昨年1年間の活動を通して、教育界と産業界は信頼関係の構築に取り組み重要な時期を迎え、そのためには両者の考えや立場を理解するコーディネータが必要であり、継続して活動することでノウハウを蓄積して両者の信頼を得ることが重要であると感じた。多摩起業家育成フォーラムは、このコーディネータの役割を果たしていきたいと思っております。ご支援いただきますようお願いいたします。

また、社会人特別講師や教員研修受入にご協力いただける企業は、電子メール(twihv6095@mb.hinowebe.jp)またはFAX(03-3504-8015)でご連絡いただけますようお願いいたします。